

四半期報告書

(第21期第2四半期)

アウンコンサルティング株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目1番7号

【電話番号】 03-5803-2727（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日
売上高 (千円)	943,433	880,975	1,896,875
経常利益又は経常損失(△) (千円)	11,136	△5,509	7,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	8,575	△6,485	1,011
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,953	144	△4,353
純資産額 (千円)	758,459	742,223	742,151
総資産額 (千円)	1,094,108	1,252,943	1,007,448
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	1.14	△0.86	0.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	59.2	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,005	△25,095	△16,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,905	14,000	19,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82	191,333	△109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	454,141	629,768	444,801

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.16	1.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日～平成30年11月30日）におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による経済環境への影響もある中、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義的な通商政策による世界経済への影響及び、地政学リスクの高まりなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の安定と拡大を最優先課題とし、当連結会計年度においても「海外・多言語領域における収益のさらなる拡大」、「今後の収益の柱となる事業及び、サービスの開発」、そして、「人材育成・組織体制の強化」に注力し、業容の拡大を図りました。

特に、マーケティング事業における「海外・多言語外領域における収益のさらなる拡大」においては、拡大するインバウンド市場を背景に、当社が持つ多言語マーケティングのノウハウと、海外法人とのネットワークを活用した付加価値の高いサービスを提供することで、幅広い需要を取り込むことができました。

インバウンド市場においては、西日本豪雨や台風、地震などの自然災害の影響により、訪日需要が停滞したものの、2018年10月には持ち直し、2018年1月から12月18日までの訪日外国人旅行者数は、史上初めて3,000万人を超えました（日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」）。今後も日本企業における外国人向けプロモーション需要はますます高まることが期待されております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は880,975千円（前年同期比6.6%減）、営業損失は28,230千円（前年同期は営業損失3,692千円）、経常損失は5,509千円（前年同期は経常利益11,136千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,485千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8,575千円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

① マーケティング事業

マーケティング事業は、SEO（検索エンジン最適化）、PPC（検索連動型広告）、ソーシャルメディア、スマートフォン広告などの企業のマーケティング活動を支援する各種サービスを日本語及び、多言語で国内外の企業に提供しております。

アジア圏における旺盛な日本旅行需要を背景に、成長分野である多言語（日本語以外の言語）プロモーション領域において、官公庁・自治体関連の入札案件への参加及び、セールスプロモーションの強化など、新規営業に注力したことで、新規契約社数は増加傾向にあり、今後の足掛かりをつくることができしております。

しかしながら、一部顧客の一時的な広告出稿の停止や国内向け日本語PPCサービスの契約終了の影響をカバーするまでには至らず、前年対比で売上および利益はマイナスで推移いたしました。

今後益々拡大が予想される海外・多言語マーケティング需要に対応すべく、グローバル人材の採用及び教育に対する投資を継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業における売上高は811,477千円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は49,618千円（前年同期比46.2%減）となりました。

② アセット事業

アセット事業は、当社グループの海外進出の経験により蓄積した知見を活かし、企業用のオフィスや海外出向者向けのコンドミニアムなどインフラ提供や海外不動産の販売及び仲介を行っております。

当第2四半期連結会計年度においては、フィリピンの連結子会社が保有する販売用不動産の売却及び顧客保有物

件の転売が売上拡大に寄与し、黒字化を達成することができました。今後も安定的に収益を確保できる体制を構築するとともに、当社グループの収益に貢献できる事業へと成長させてまいります。

以上の結果、当事業における売上高は69,498千円（前年同期比305.3%増）、セグメント利益は5,526千円（前年同期はセグメント損失17,556千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29.8%増加し、1,047,653千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、205,290千円となりました。これは、主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.1%増加し、336,903千円となりました。これは、主に買掛金及び1年内返済長期借入金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて556.4%増加し、173,816千円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、742,223千円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は629,768千円（前連結会計年度末は444,801千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、25,095千円（前年同期は5,005千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少及び売上債権の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、14,000千円（前年同期は1,905千円の獲得）となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は191,333千円（前年同期は82千円の支出）となりました。これは長期借入金による収入があったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,502,800	7,502,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,502,800	7,502,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	—	7,502,800	—	341,136	—	471,876

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER, SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,551,000	34.00
信太 明	東京都文京区	1,957,500	26.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83,000	1.11
藤原 徹一	SINGAPORE	78,400	1.04
橋本 輝男	東京都新宿区	75,000	1.00
小金丸 龍一	福岡県筑紫野市	73,000	0.97
坂田 崇典	神奈川県横浜市神奈川区	62,000	0.83
今 秀信	奈良県奈良市	50,000	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	45,500	0.61
中嶋 聡	沖縄県那覇市	38,600	0.51
計	—	5,014,000	66.83

(注) BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTSの持株数2,551,000株は、ANDY & PARTNERS PTE. LTD. が実質的に所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,502,100	75,021	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	7,502,800	—	—
総株主の議決権	—	75,021	—

② 【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年6月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,801	629,768
受取手形及び売掛金	214,591	286,258
販売用不動産	86,069	56,654
仕掛品	273	770
その他	65,273	76,850
貸倒引当金	△3,658	△2,649
流動資産合計	807,351	1,047,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,826	36,599
減価償却累計額	△19,799	△20,645
建物（純額）	16,026	15,953
工具、器具及び備品	40,166	40,425
減価償却累計額	△36,404	△36,950
工具、器具及び備品（純額）	3,762	3,475
建設仮勘定	44,335	46,680
有形固定資産合計	64,124	66,109
無形固定資産		
ソフトウェア	3,706	3,224
無形固定資産合計	3,706	3,224
投資その他の資産		
投資有価証券	87,879	91,573
長期貸付金	12,895	10,042
敷金及び保証金	30,802	32,046
その他	768	2,320
貸倒引当金	△79	△26
投資その他の資産合計	132,266	135,956
固定資産合計	200,096	205,290
資産合計	1,007,448	1,252,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,070	182,515
1年内返済予定の長期借入金	—	46,879
未払費用	28,242	25,018
未払法人税等	3,233	3,570
前受金	13,767	24,915
賞与引当金	989	4,079
その他	56,512	49,925
流動負債合計	238,816	336,903
固定負債		
長期借入金	—	144,453
長期前受金	22,669	25,857
その他	2,435	2,636
繰延税金負債	1,375	869
固定負債合計	26,480	173,816
負債合計	265,296	510,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,136	341,136
資本剰余金	471,876	471,876
利益剰余金	△76,926	△83,412
株主資本合計	736,085	729,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,081	1,970
為替換算調整勘定	2,910	10,652
その他の包括利益累計額合計	5,992	12,622
新株予約権	72	-
非支配株主持分	0	0
純資産合計	742,151	742,223
負債純資産合計	1,007,448	1,252,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	943,433	880,975
売上原価	677,857	629,336
売上総利益	265,575	251,638
販売費及び一般管理費	※1 269,268	※1 279,869
営業損失(△)	△3,692	△28,230
営業外収益		
受取利息	57	107
解約手数料等	152	130
為替差益	73	7,026
投資事業組合運用益	12,817	13,517
その他	1,922	2,210
営業外収益合計	15,023	22,992
営業外費用		
支払利息	362	243
その他	△167	28
営業外費用合計	195	271
経常利益又は経常損失(△)	11,136	△5,509
特別利益		
新株予約権戻入益	15	72
特別利益合計	15	72
特別損失		
固定資産売却損	43	-
事務所移転費用	-	634
特別損失合計	43	634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,107	△6,070
法人税、住民税及び事業税	2,531	415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,575	△6,485
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,575	△6,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,575	△6,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,354	△1,111
為替換算調整勘定	5,732	7,741
その他の包括利益合計	3,378	6,630
四半期包括利益	11,953	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,953	144
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,107	△6,070
減価償却費	3,971	1,785
為替差損益(△は益)	△2,319	△7,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,183	△1,016
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,817	△13,517
新株予約権戻入益	△15	△72
受取利息及び受取配当金	△57	△107
支払利息	362	243
売上債権の増減額(△は増加)	△34,248	△70,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000	33,306
仕入債務の増減額(△は減少)	20,332	46,118
その他	24,105	△6,658
小計	9,237	△23,557
利息及び配当金の受取額	57	107
利息の支払額	△362	△243
法人税等の支払額	△3,928	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,005	△25,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,699	-
有形固定資産の売却による収入	-	△244
無形固定資産の取得による支出	△4,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	△285	△1,411
敷金及び保証金の回収による収入	132	251
貸付金の回収による収入	5,057	3,535
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資事業組合からの分配による収入	9,200	11,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△82	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△8,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	191,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,701	4,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,529	184,966
現金及び現金同等物の期首残高	442,612	444,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 454,141	※1 629,768

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
給与手当	120,647千円	119,406千円
貸倒引当金繰入額	278千円	331千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金	454,141千円	629,768千円
現金及び現金同等物	454,141千円	629,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	926,284	17,148	943,433	—	943,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	715	—	715	△715	—
セグメント利益又は損失(△)	92,180	△17,556	74,623	△78,316	△3,692

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マーケティング事業	アセット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	811,477	69,498	880,975	—	880,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	122	—	122	△122	—
セグメント利益又は損失(△)	49,618	5,526	55,145	△83,375	△28,230

(注) 「調整額」の区分については以下のとおりであります。

1. セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	1円14銭	△0円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	8,575	△6,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	8,575	△6,485
普通株式の期中平均株式数(株)	7,502,800	7,502,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

アウンコンサルティング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	康	行	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅	山	英	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	章	公	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 専務執行役員 坂田 崇典
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第21期第2四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。